



TAKAMIYA

2026年3月期 第1四半期 決算説明資料

株式会社タカミヤ
〒530-0011
大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階

アジェンダ

- トピックス
- 連結業績の説明
- 今後の見通し
- 株式情報
- 参考資料

トピックス

2025年5月27日

- ・公認会計士等の異動に関するお知らせ
- ・中期経営計画の見直しに関するお知らせ

2025年6月20日

- ・上場維持基準の適合に向けた計画書（改善期間入り）について

2025年6月23日

- ・「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正に関するお知らせ

2025年6月25日

- ・執行役員の異動に関するお知らせ

2025年7月3日

- ・財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結に関するお知らせ

連結業績の説明

1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2025年6月）

1.1 エグゼクティブサマリー

プラットフォーム事業進捗

OPE-MANEをはじめとしたソリューションの需要が高まり、プラットフォーム事業が伸長。OPE-MANE販売契約高は前年同期比較でおよそ200%増加。プラットフォーム事業の拡大により、連結業績における売上総利益率が前年同期比較1.4ポイント向上し、営業利益全体に占めるプラットフォーム事業の割合が29%まで増加（前年同期比較16.8ポイント増加）

期初業績予想進捗

プラットフォームにおけるソリューションの拡充・利便性向上に向けて各種の投資を継続的に実行していることもあり、各段階利益が前年同期比較で減少となっているが、期初に設定した計画通り、順調に推移している。

業界環境及び、事業状況

景気後退懸念など、先行き不透明な状況を懸念する動きは引き続き見られ、結果として、レンタルでの対応の動きが継続。日本国内の建築分野、土木分野ともに建設環境は活況な状況は続いており、北海道新幹線延伸工事等の大型現場の出荷も始まり、賃貸資産の社外出荷額も増加。人員不足などの理由による工事開始時期の延期されるケースもあるが、大型現場の開始などにより、仮設機材が出荷基調に転じたことから、レンタル事業における収支が改善。

1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2025年6月）

1.2 連結業績サマリー

プラットフォーム事業の伸長により、売上総利益率は改善傾向、事業確立にむけた人的資本及び設備投資の増加により販管費は増加

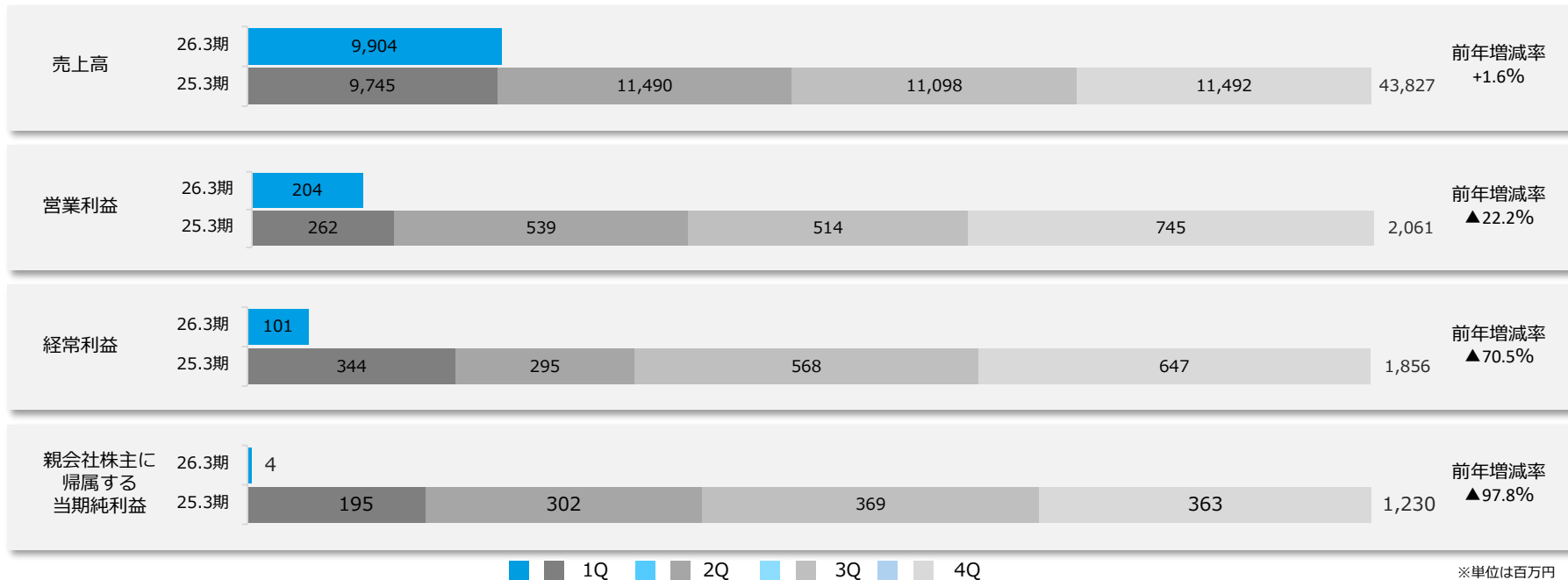
連結業績	2026年3月期 1Q 実績		(前期)2025年3月期 1Q 実績		対前年増減率
		売上高比		売上高比	
売上高	9,904	100.0%	9,745	100.0%	+1.6%
売上総利益	3,259	32.9%	3,066	31.4%	+6.3%
販管費	3,055	30.8%	2,803	28.7%	+9.0%
営業利益	204	2.0%	262	2.6%	▲22.2%
経常利益	101	1.0%	344	3.5%	▲70.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4	0.0%	195	2.0%	▲97.8%
一株当たり四半期純利益 (潜在株式調整後)	0.10円 (0.09円)	-	4.19円 (4.03円)	-	-
減価償却費（CF計算書）	1,462	14.7%	1,367	14.0%	+6.9%
EBITDA	1,666	16.8%	1,630	16.7%	+2.2%

※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2025年6月）

1.3 各段階利益の前年同期比較

事業転換における投資フェーズのため、利益面は前年同期比較で減少するも、期初業績計画通りに順調に推移

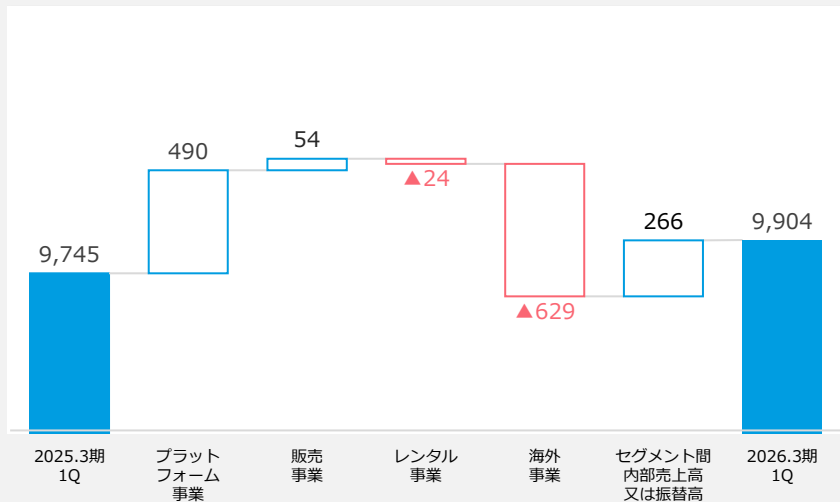


1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2025年6月）

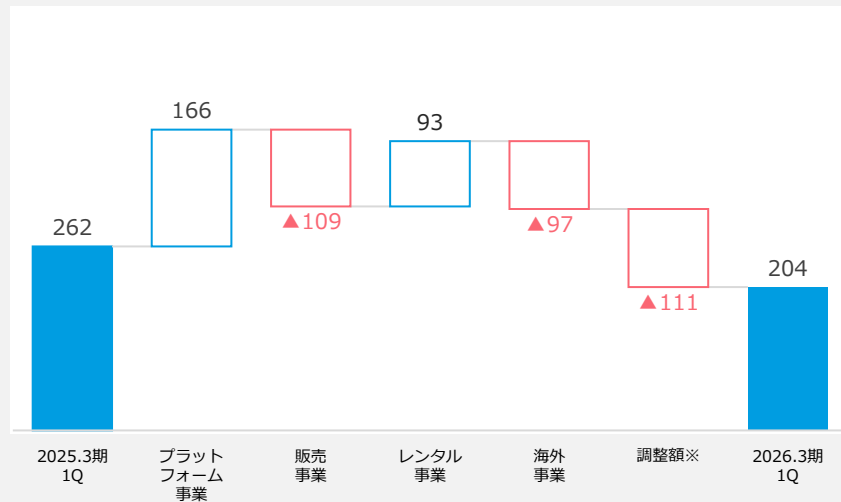
1.4 連結業績の前年同期比較

新設された事業セグメントであるプラットフォーム事業が大幅な増収増益により高利益水準を維持

売上高 + 158 百万円（前年同期比 +1.6%）



営業利益 ▲58 百万円（前年同期比 ▲22.2%）



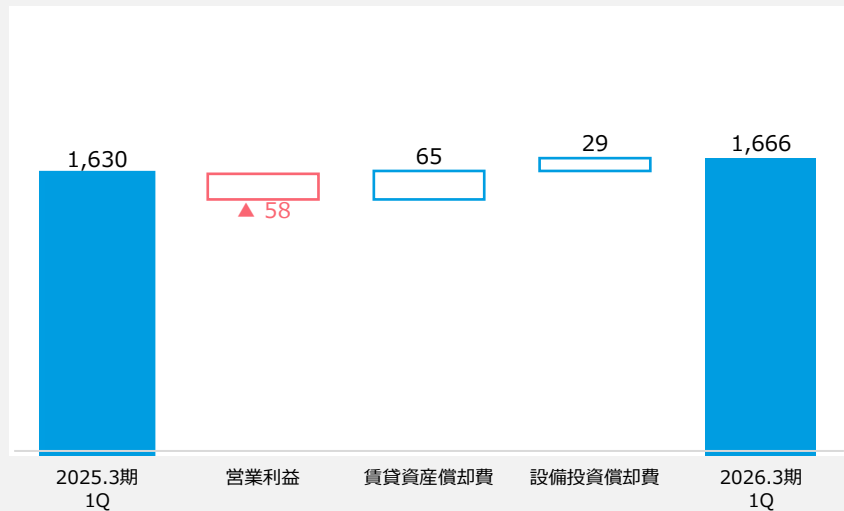
※調整額はセグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）が含まれる ※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2025年6月）

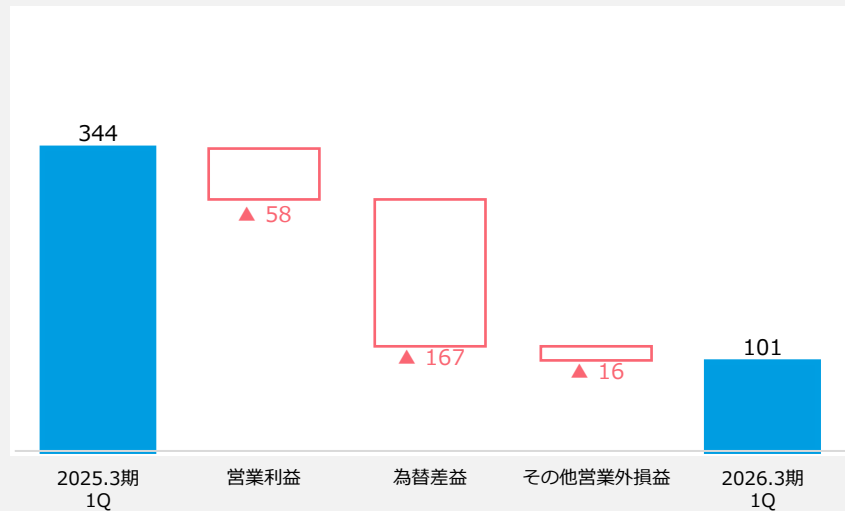
1.5 連結業績の前年同期比較

EBITDAは前年を上回る水準となり、投資回収は進み、収益力は向上

EBITDA + 36 百万円（前年同期比 +2.2%）



経常利益 ▲243 百万円（前年同期比 ▲70.6%）



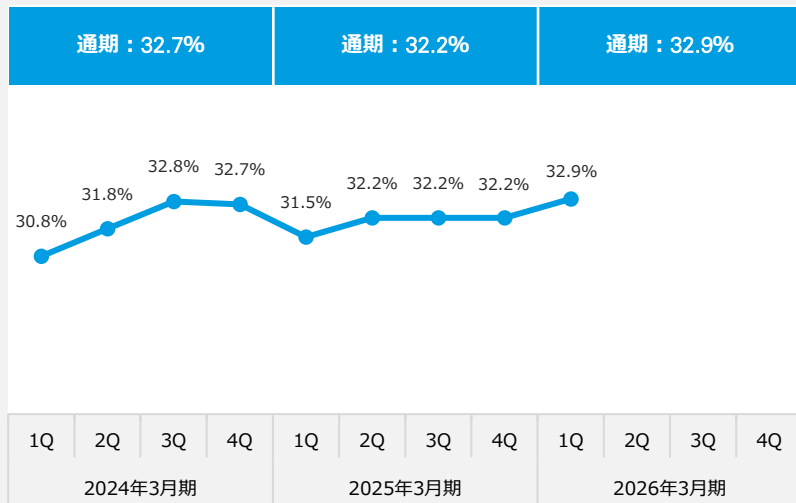
※単位は百万円

1. 連結業績 累計期間（2025年4月-2025年6月）

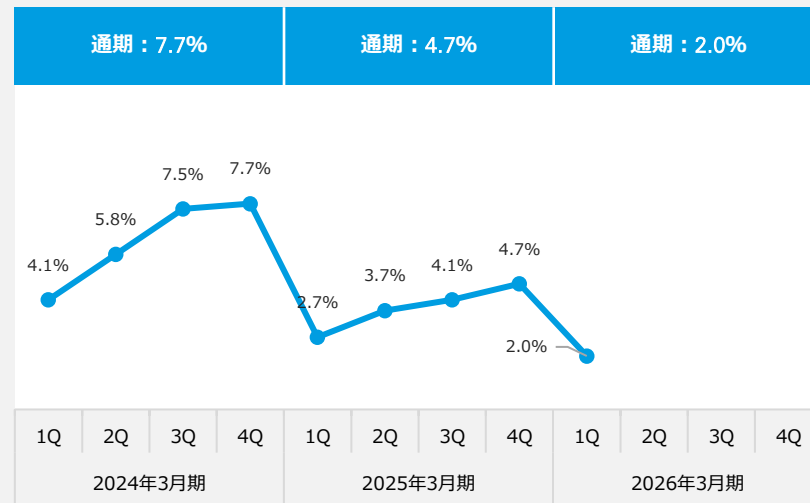
1.6 売上総利益率および営業利益率推移

プラットフォーム事業の伸長により、売上総利益率が向上、人的資本投資や設備投資により販管費が増加したことで、営業利益率は低下

売上総利益率推移（累計期間）



営業利益率推移（累計期間）



2. セグメント別業績 累計期間（2025年4月-2025年6月）

2.1 セグメント別業績サマリー

プラットフォーム事業の営業利益が大幅に伸長し、ポートフォリオの転換は順調に進行

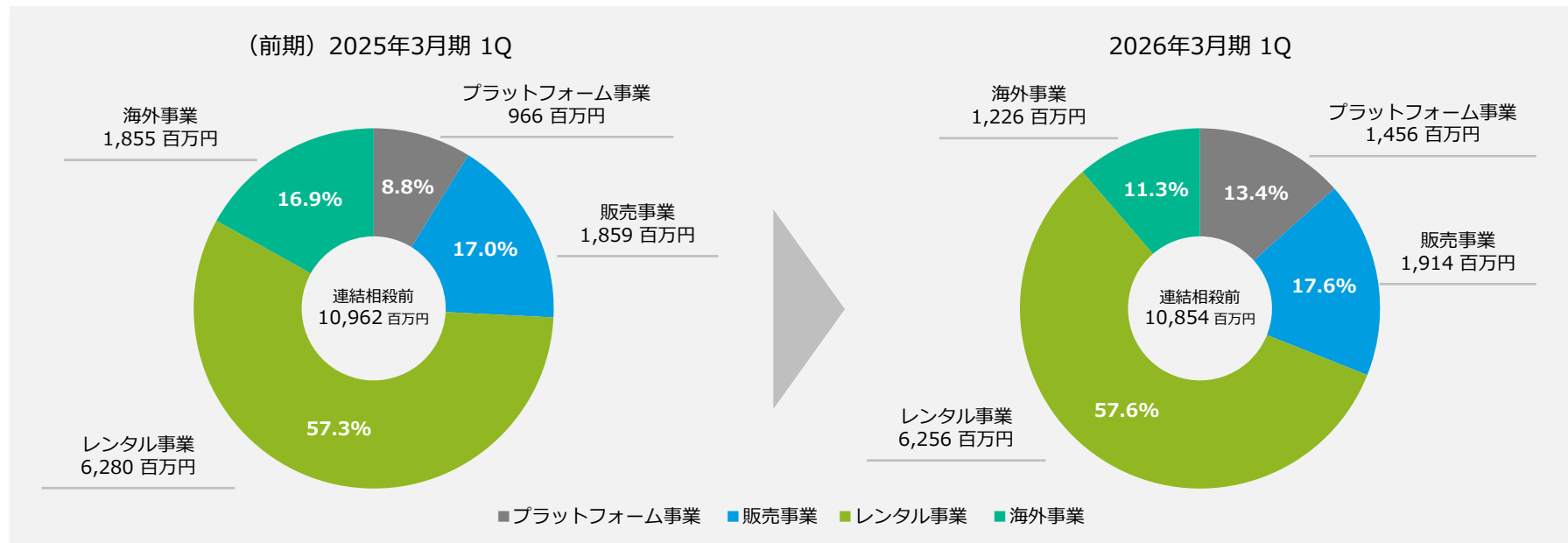
	売上高			セグメント営業利益（営業利益率）		
	2025年3月期 1Q	2026年3月期 1Q	前年同期比増減率	2025年3月期 1Q	2026年3月期 1Q	前年同期比増減率
プラットフォーム	966	1,456	+50.8 %	110 (11.4%)	276 (19.0%)	+150.9 %
販売	1,859	1,914	+2.9%	74 (4.0%)	▲35 (▲1.8 %)	-
レンタル	6,280	6,256	▲0.4 %	575 (9.2%)	669 (10.7%)	+16.3 %
海外	1,855	1,226	▲33.9 %	140 (7.6%)	43 (3.5%)	▲69.4 %

※単位は百万円

2. セグメント別業績 累計期間（2025年4月-2025年6月）

2.2 セグメント売上高構成比率の変化

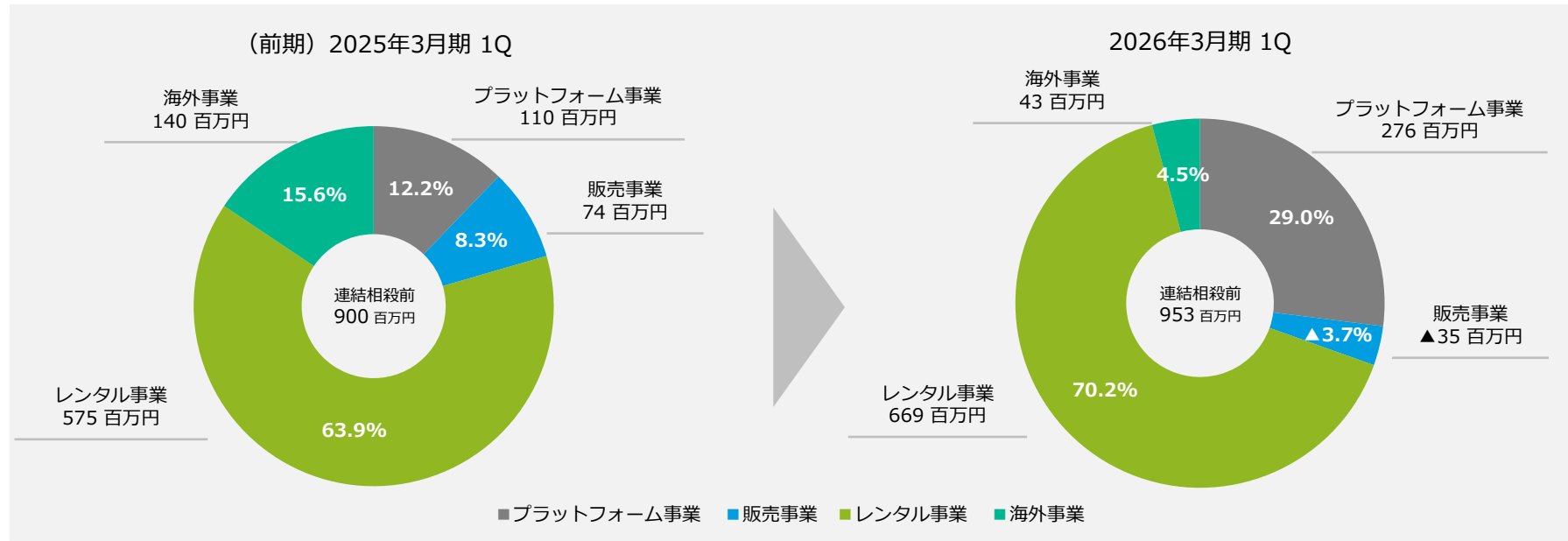
OPE-MANEの普及により、仮設機材調達方法が従来の購入からシフトしたことで、販売事業の売上高割合が減少し、プラットフォーム事業の全体に占める割合が伸長、ストック型ビジネスモデルへの転換が加速



2. セグメント別業績 累計期間（2025年4月-2025年6月）

2.3 セグメント営業利益構成比率の変化

OPE-MANEの普及により、仮設機材調達方法が従来の購入からシフトしたことで、プラットフォーム事業の全体に占める割合が伸長、ストック型ビジネスモデルへの転換が加速



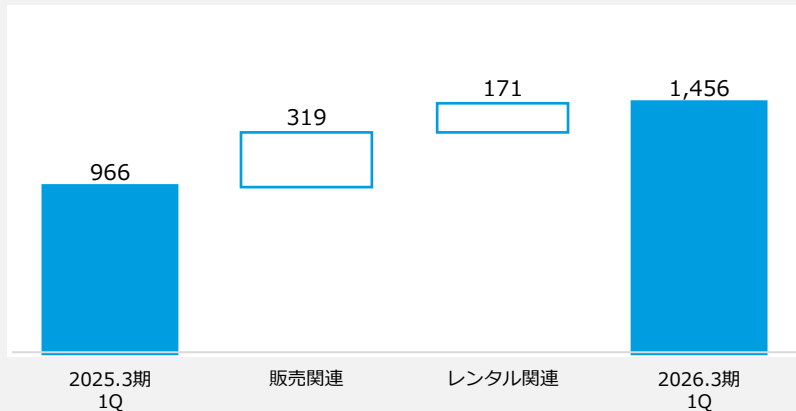
3. プラットフォーム事業

3.1 対前年同期比較増減要因

OPE-MANEの新規アカウント契約数・契約高が増加、追加契約および付帯サービス利用の増加によりリカーリング収益が拡大

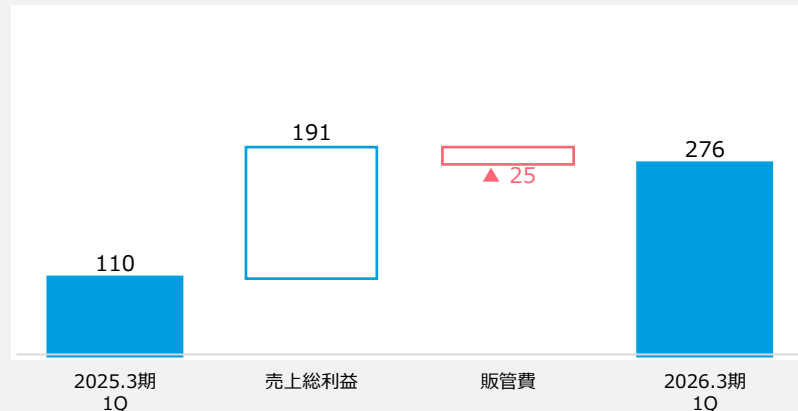
売上高 +490 百万円（前年同期比 +50.8%）

- OPE-MANEアカウントの増加により、販売関連売上が伸長
- 客単価の向上および不足材レンタルが増加



営業利益 +166 百万円（前年同期比 +150.9%）

- サービスの利用が促進されたことにより売上総利益が増加
- ソリューションの整備にリソースを投下したことで販管費が増加



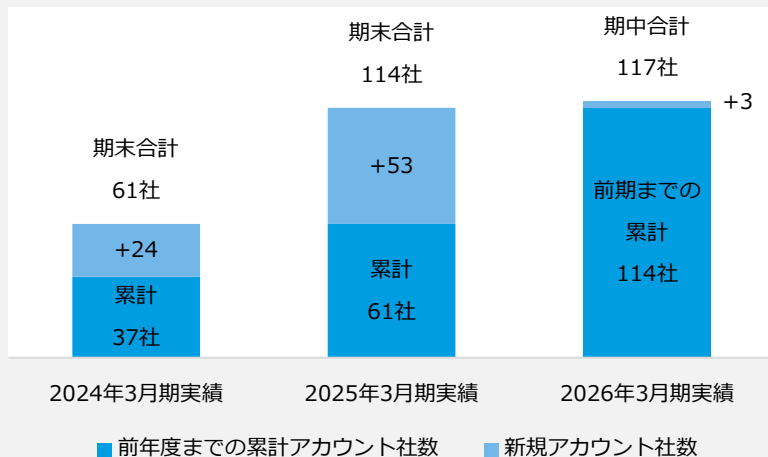
※単位は百万円

3. プラットフォーム事業

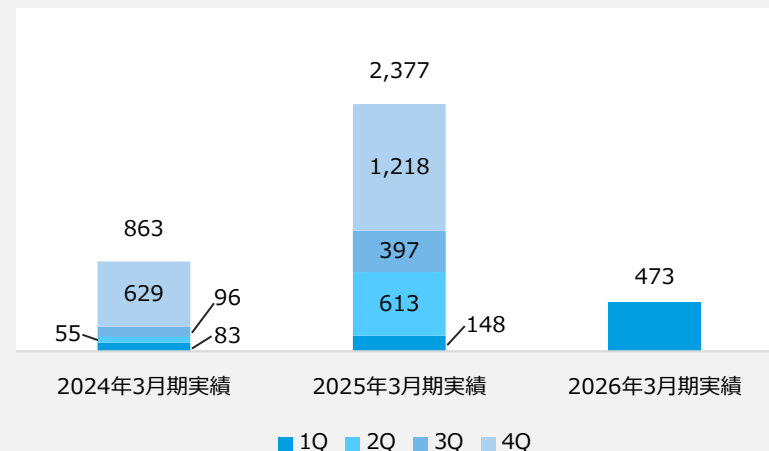
3.2 OPE-MANEアカウント数および契約高

工事が集中する下期にかけて、アカウントおよび契約高が増加していく傾向がある

OPE-MANEアカウント社数推移
1Q増加社数 3社 / 2026年3月期増加計画 90社



OPE-MANE販売契約高
実績 473百万円 / 計画 3,800百万円

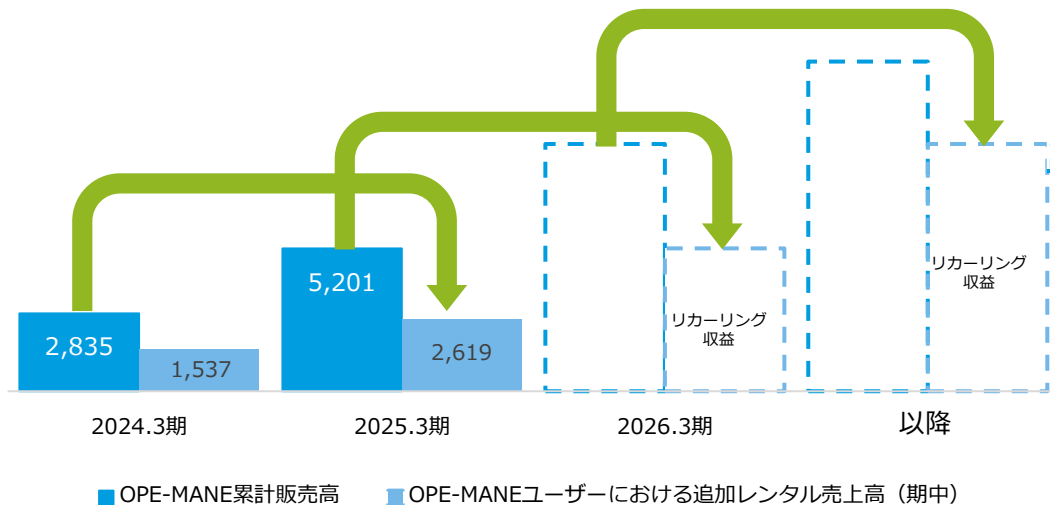


3. プラットフォーム事業

3.3 OPE-MANE販売契約高推移とOPE-MANEユーザーによるレンタル利用の推移

OPE-MANE販売契約高の増加に伴い、ユーザーによるレンタル収益（リカーリング収益）が増加
翌期には、前期までの累計販売契約高相当のレンタル収益が見込める

OPE-MANE累計販売契約高およびユーザーによるレンタル売上



OPE-MANEによるリカーリング収益の増加

2025年3月期累計販売契約高
実績5,201百万円

2026年3月期には
前年までの累計販売契約高相当の
リカーリング収益が見込める

OPE-MANEのユーザー数および、累計の契約高が増加することで、
 周辺部材や不足材のレンタル利用が増加。
 また、過不足においては、Iq-Bidを利用することで売買による調整が可能に。
 → OPE-MANEユーザーが継続して購入およびレンタルをするため、
 リカーリング収益が増加する。

※OPE-MANEで利用するIqシステムは他の仮設機材と互換性がなく、
 Iqシステム以外と組み合わせて利用できないため。
 また、レンタルは同一拠点からの出荷が可能に。

※単位は百万円

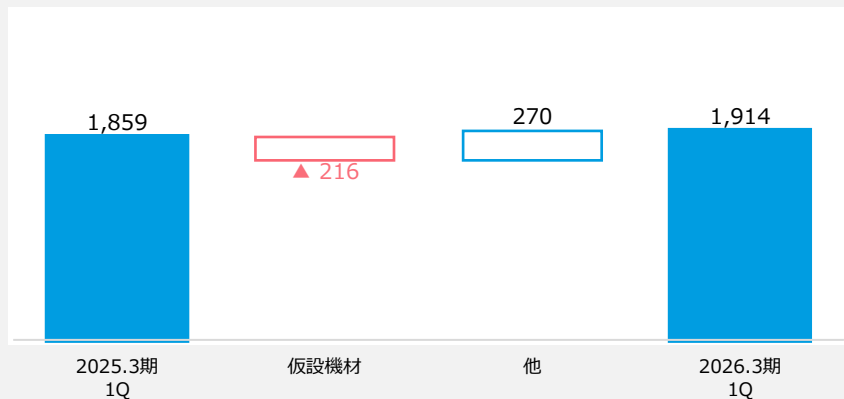
4. 販売事業

4.1 対前年同期比較増減要因

人手不足による着工延期、原材料費高騰による販売価格改定の影響もあり、レンタルの利用傾向が強まる中、OPE-MANE利用の傾向も高まっており、従来の仮設機材購入からはシフト、仮設以外の分野は前年を上回る

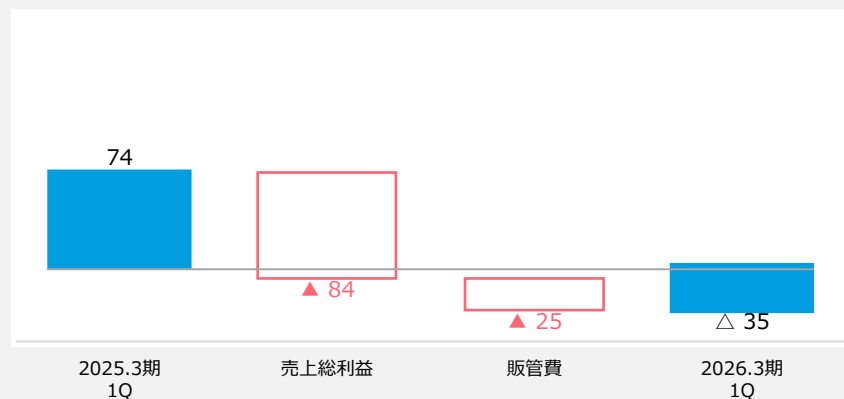
売上高 +54 百万円（前年同期比+2.9%）

- 販売価格の改定を進めた結果、仮設機材購入の動きは鈍化し、調達方法はOPE-MANEと従来のレンタルに偏る
- 環境関連・構造材など仮設以外の分野は昨年を上回る



営業利益 ▲109 百万円

- 仮設関連の収益減少により、売上総利益が減少
- 販管費の増加分は、非連結子会社であった(株)タカミヤの愛菜を2024年7月に吸収合併したことが理由



※単位は百万円

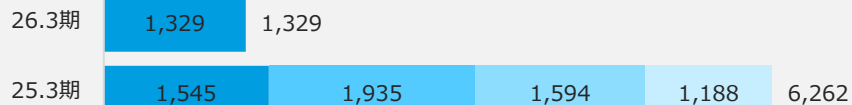
4. 販売事業

4.2 分野別製品販売実績

OPE-MANEおよびレンタル調達の傾向が強まり、仮設関連は減収するも、足場の下取り販売は増加

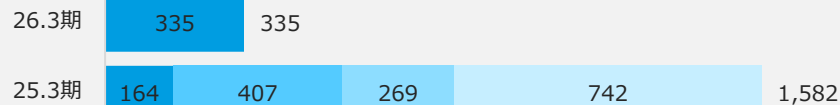
仮設関連

Iqシステムや吊り足場、支保工や汎用材を含む



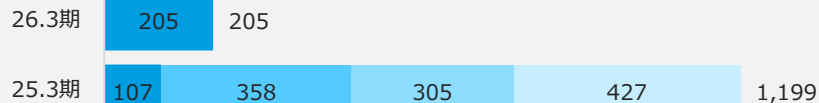
中古品

Iqシステム販売時に足場材を下取りして販売



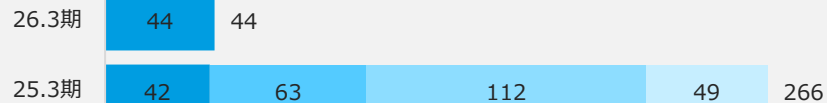
環境関連

アグリやPV製品の販売売上



建材・構造材

制震材や耐震材の販売



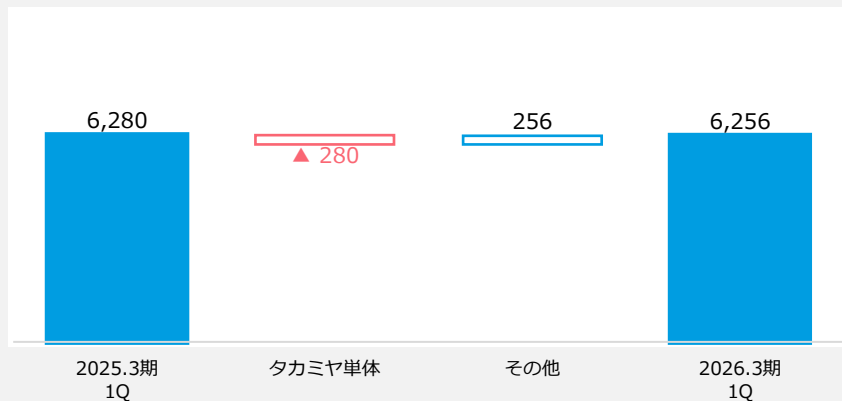
5. レンタル事業

5.1 対前年同期比較増減要因

想定大型案件が順調に着工し、出荷基調となったため、収益性が改善、専門分野を扱う子会社の売上も前年を上回る結果に

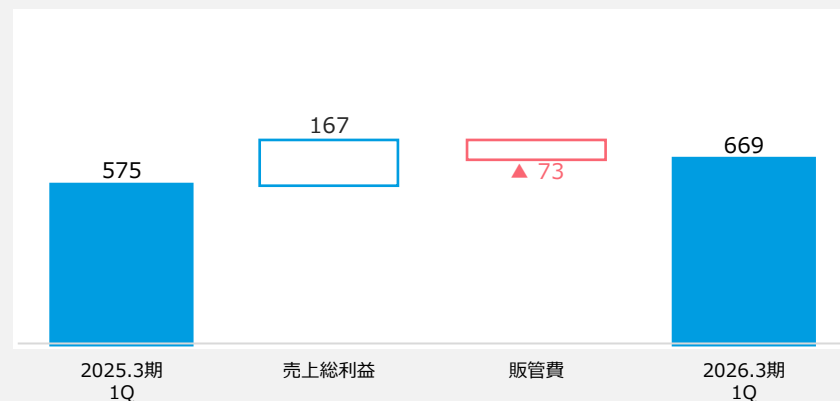
売上高 ▲24 百万円（前年同期比▲0.4%）

- 北海道新幹線関連工事を中心に建築土木の両分野で出荷が増加
- 労働力不足の影響もあり、一部工事の着工が遅れたこともあり、売上高は伸び悩む



営業利益 +93 百万円（前年同期比 +16.3%）

- 大型現場への出荷が増加したことで、利益率が改善
- 人的資本投資の実行により人件費が増加し、販管費が増加



※単位は百万円

5. レンタル事業

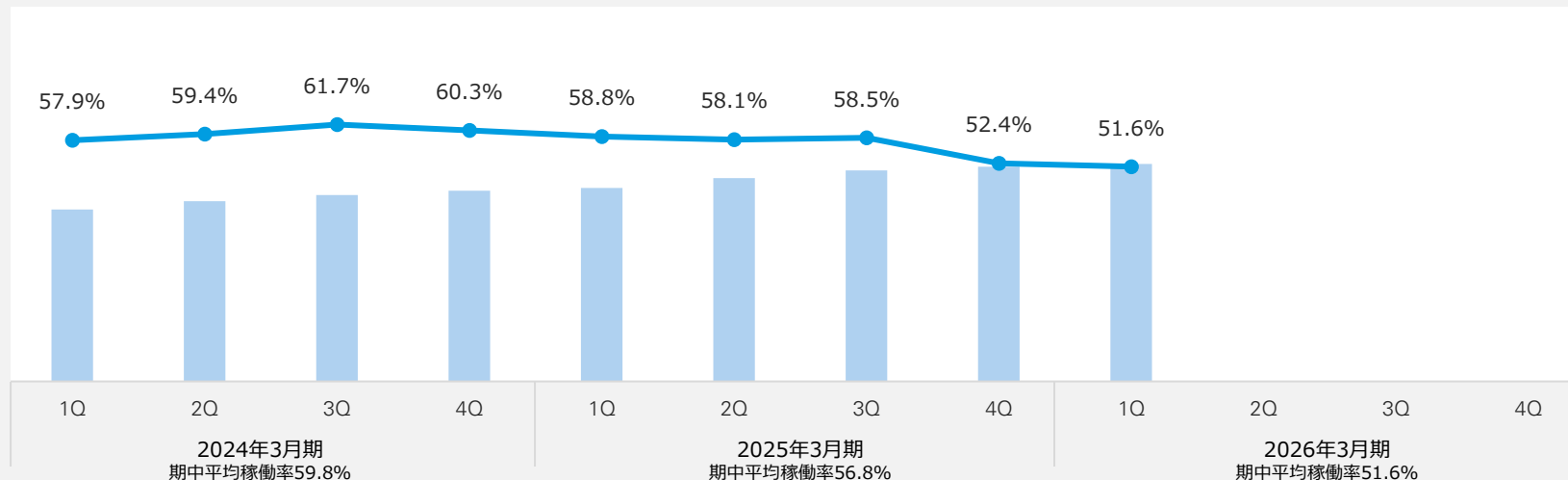
5.2 賃貸資産稼働率推移

貸出量は増加傾向、賃貸資産投資により保有量が増加したことで稼働率が前期を下回る

賃貸資産稼働率

賃貸資産保有量

稼働率



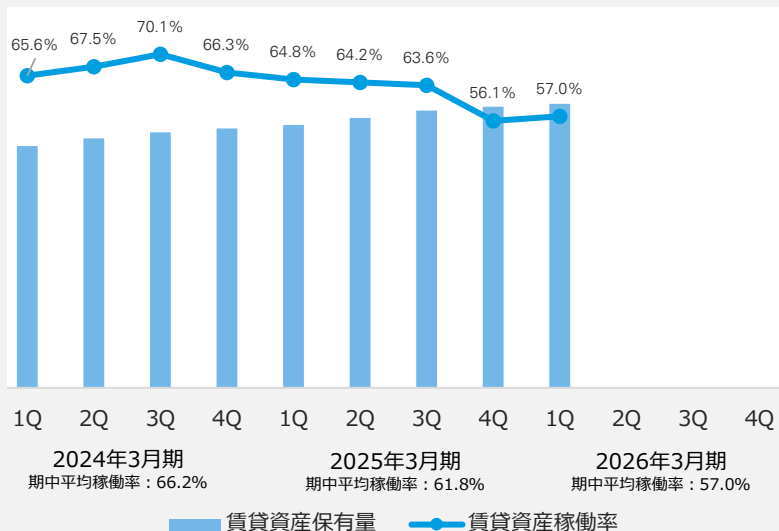
稼働率(%) = 貸出量 / 総保有量
※工事の終了時期となる4Qは賃貸資産の返却が増え、稼働率は減少する傾向がある

5. レンタル事業

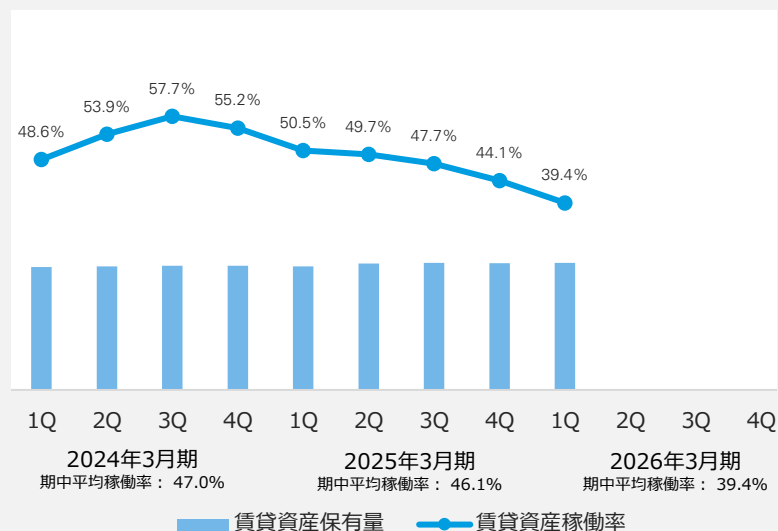
5.3 分野別賃貸資産稼働率推移

大型案件に備えた供給力強化に向けた賃貸資産投資を実行、保有量が増加したことで、稼働率は低下するも貸出量は堅調

建築関連賃貸資産稼働率



土木関連賃貸資産稼働率



稼働率(%) = 貸出量 / 総保有量
 ※ 工事の終了時期となる4Qは賃貸資産の返却が増え、稼働率は減少する傾向がある

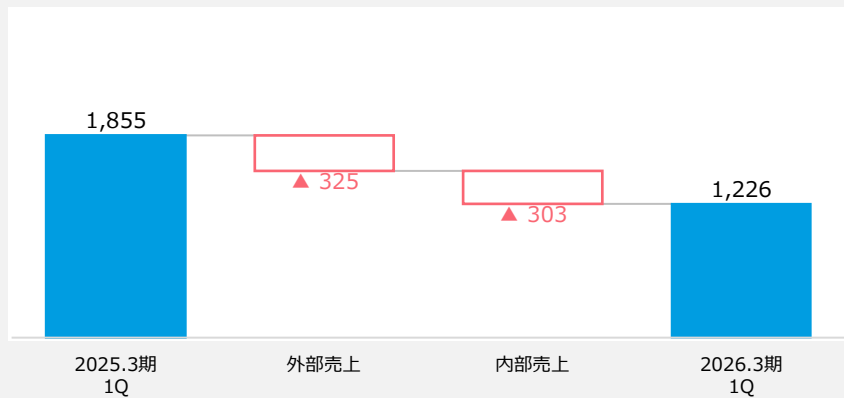
6. 海外事業

6.1 対前年同期比較増減要因

市場環境の悪化により、韓国およびフィリピン子会社における外部売上が減少するも、事業基盤の整備を着実に遂行
日本国内の販売が伸び悩んだこともあり、ベトナム子会社によるグループ内部売上は前年同期を下回る結果に

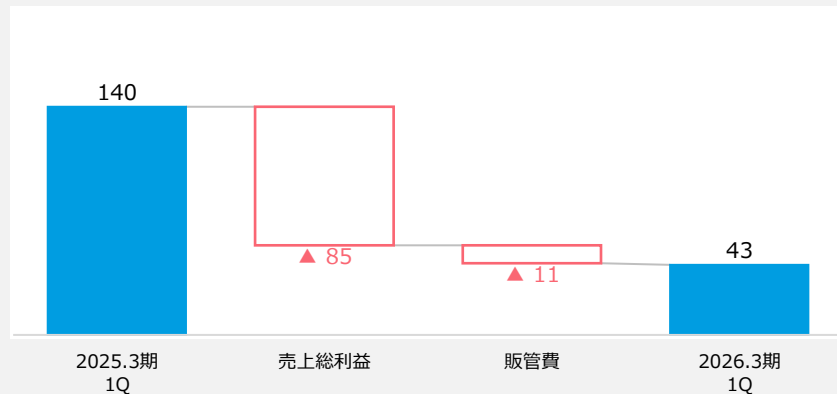
売上高 ▲629 百万円（前年同期比▲33.9%）

- 日本国内での販売が伸び悩んだため、グループ内売上は減少
- 韓国国内の経済不安や金利上昇などの影響により景気停滞し、建設投資が依然として低調に推移した結果、外部売上も減少



営業利益 ▲97 百万円（前年同期比 ▲69.4%）

- 減収により、売上総利益は減少
- 事業基盤の整備により、販管費が微増



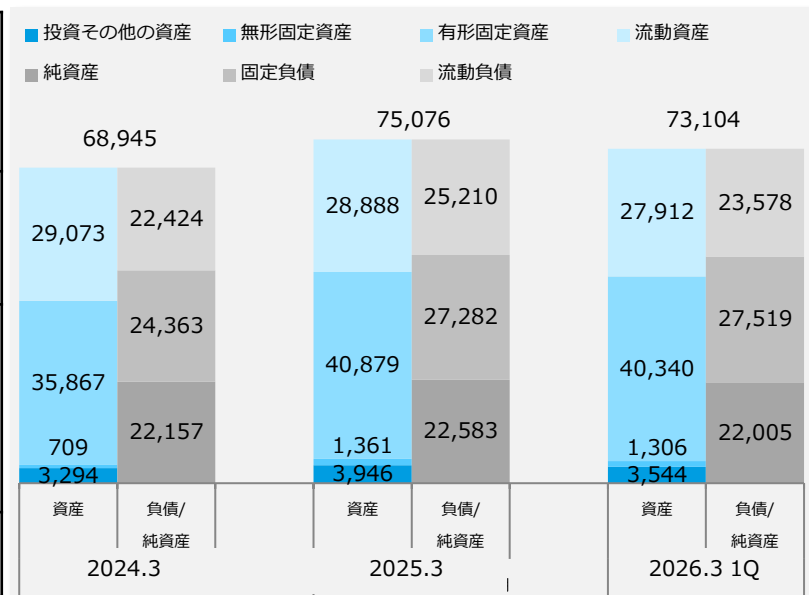
※単位は百万円

7. 連結貸借対照表

7.1 主要科目増減

プラットフォーム機能拡充へ向けて、各種投資を実行するため、計画的に資金調達を実行、在庫状況を考慮した販売・生産活動を行う（ROIC向上）

流動資産	現金及び預金：7,981百万円（▲863百万円） 受取手形、売掛金及び契約資産：9,561百万円（▲860百万円） 棚卸資産：9,720百万円（+373百万円）	OPE-MANEの需要の高まりに備えて、計画生産するも、販売量が想定を下回った結果、棚卸資産が増加。
固定資産	賃貸資産（純額）：20,706百万円（▲279百万円） 建物及び構築物（純額）：6,684百万円（▲152百万円）	賃貸資産や建物への投資が少額であったことに加え、一部資産の償却が進み、純額で減少。
流動負債	短期借入金：5,882百万円（▲959百万円）	Takamiya Platformの拡充に向けた投資は継続しているが、当第1四半期における追加の借入れは少なく、返済により借入金が減少。
固定負債	社債：4,655百万円（▲48百万円） 長期借入金：19,893百万円（+716百万円）	
純資産	株主資本合計：20,612百万円（▲454百万円）	利益剰余金の減少。



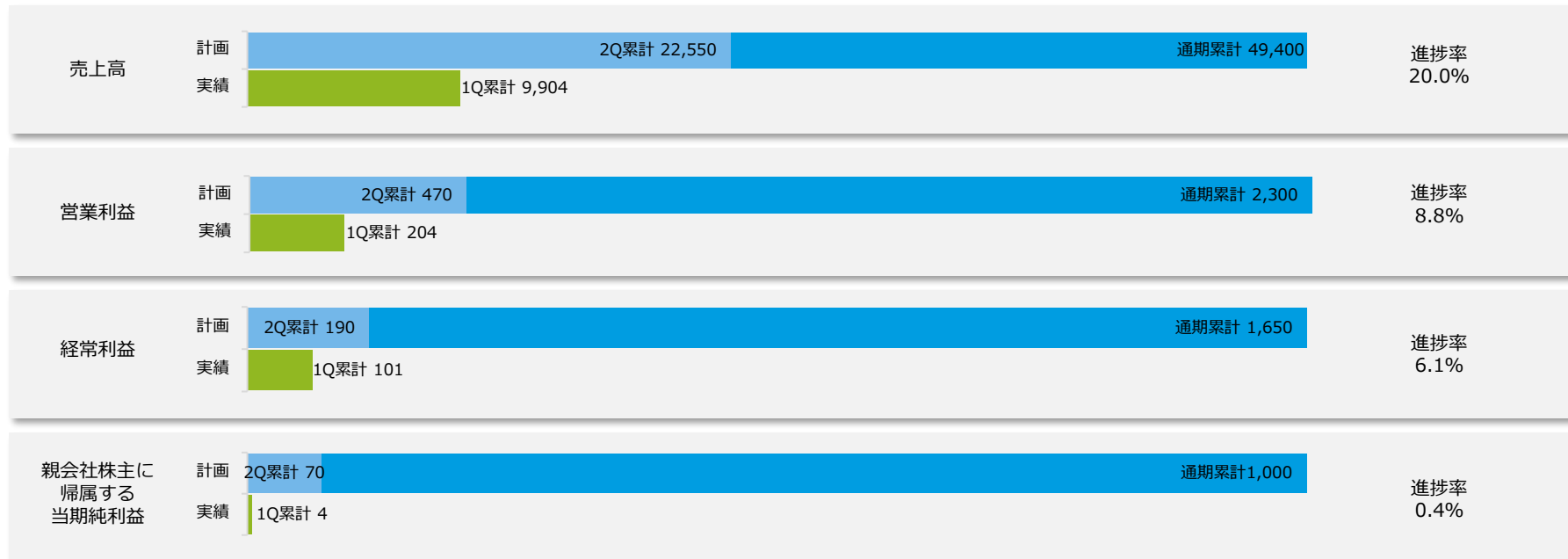
※（）内は対前期末からの増減

※単位は百万円

今後の見通し

2026年3月期 業績計画進捗状況

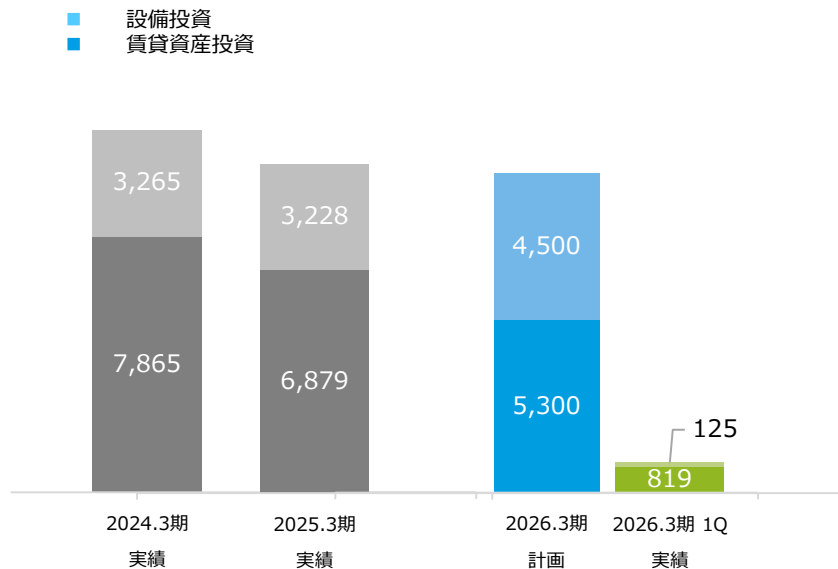
工事が集中する下期に向けて、各段階利益が伸長していく計画であり、各指標が期初計画通りに順調に推移



※単位は百万円

投資計画及び実績推移

計画に基づき、プラットフォームの機能拡充・DX推進に向けて各種投資を実行



投資方針

- ◆ Base
当社ソリューションの利便性を向上するために、工事が集中するエリア・利便性の高いエリアに開設予定。また既設のBaseの機能拡充に向けた投資も実行予定（北海道札幌Baseを建設中）
- ◆ Takamiya Lab.
当社ソリューションの開発・検証を行う施設（Takamiya Lab. East建設中）
- ◆ DX
当社ソリューションの利便性向上および、業務標準化による効率化を実現するための投資を実行。
- ◆ 貸貸資産
付加価値の高い製品を開発し、顧客へ提供。確かな供給力を保持するために、ポートフォリオを整備。

1Q 投資実績

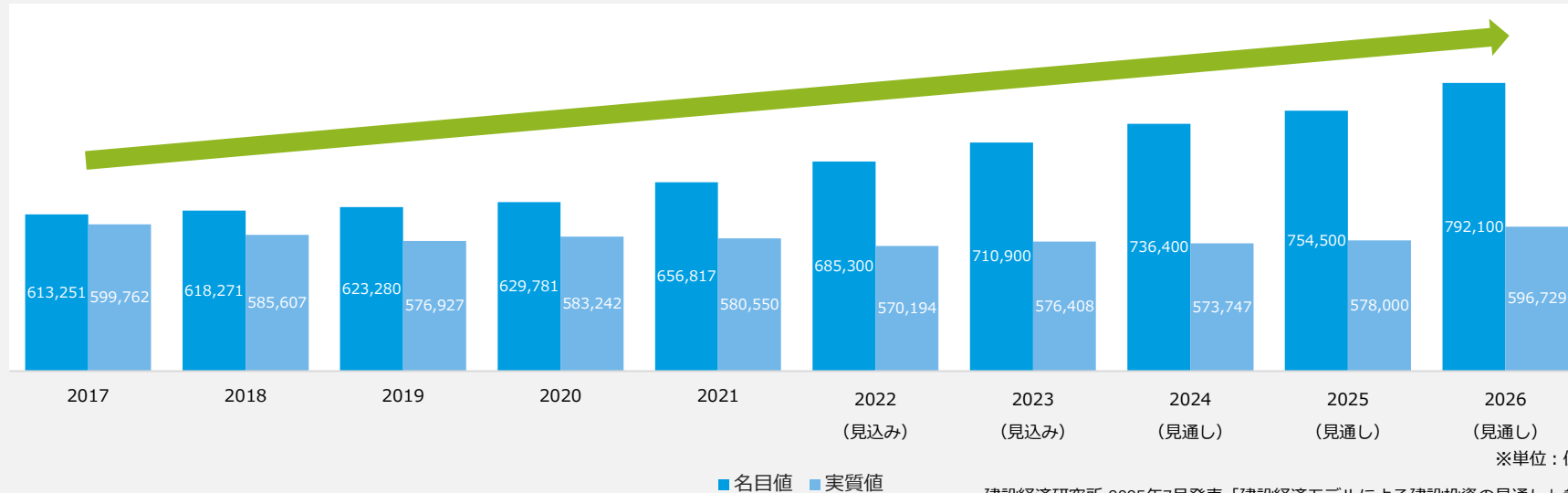
- ◆ 貸貸資産
供給力向上に向けた貸貸資産投資を計画的に実行。破損分の補充も実行
- ◆ 設備投資
TAKAMIYA AGRIBUSINESS PARKにおける、ソリューション検証用のハウス棟を建設

※単位は百万円

業界環境

建設投資額は年々増加傾向にあり、国土強靱化計画の影響もあり、2026年度以降も増加する見込み

建設投資額推移



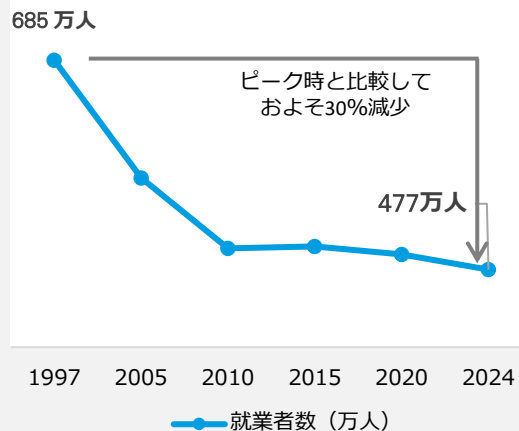
建設経済研究所 2025年7月発表「建設経済モデルによる建設投資の見通し」参照

業界環境

建設投資が増加する中、建設業就業者数は減少し、2024年問題の影響もあり、労働時間も減少したことで、労働力不足は顕著に

建設業就業者数の推移

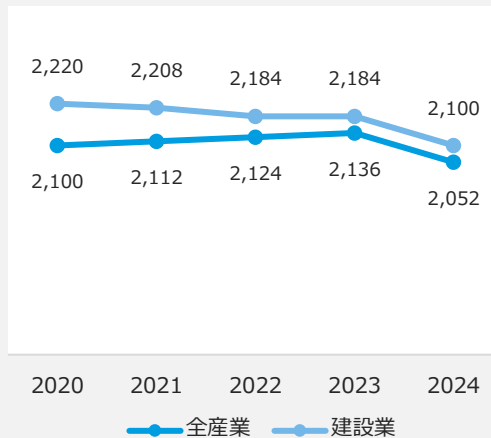
就業者数は減少傾向にあり、慢性的な人手不足



総務省：「労働力調査」参照

年間労働時間の推移

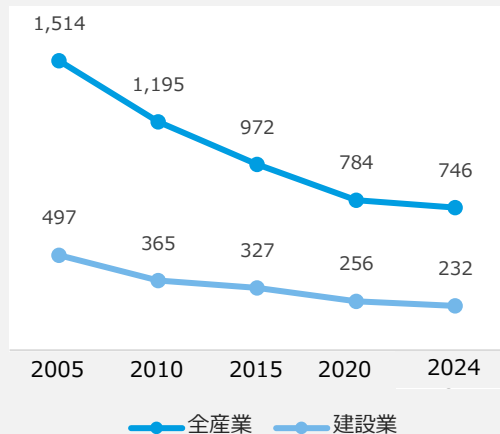
2024年問題により時間外労働に規制がかかったことにより、労働時間は減少



厚生労働省：「賃金構造基本統計調査」参照

労働災害発生状況の推移

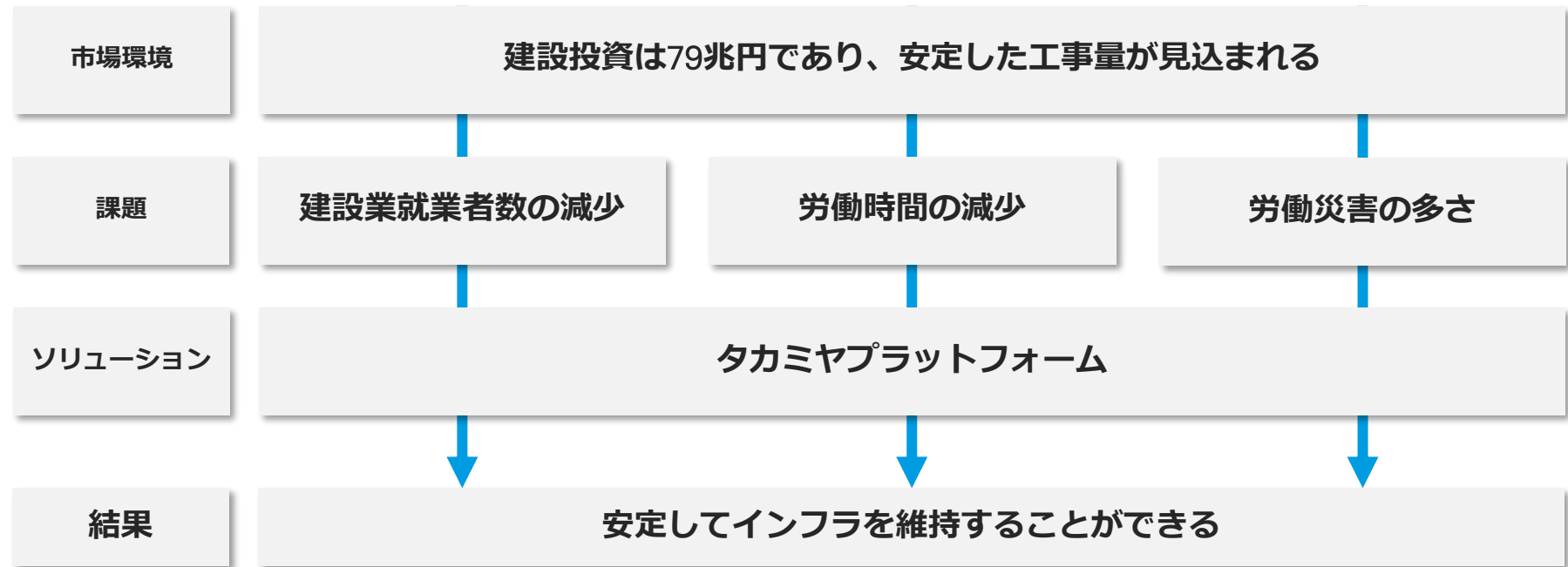
建設業界は、全産業の中でも労働災害が多く
安全性におけるコスト意識が低い



厚生労働省：「労働災害発生状況」参照

プラットフォーム事業

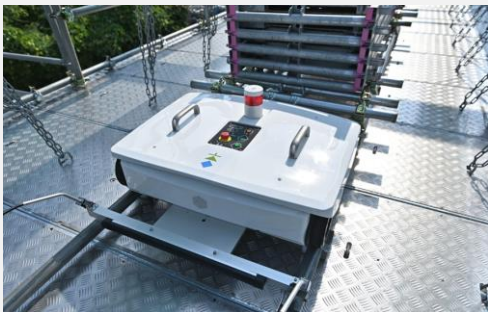
業界課題にソリューションを提供することでインフラの維持を支える



ソリューション

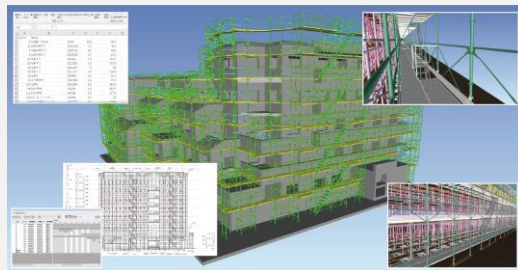
異なる業界課題へソリューションを提供

省人化 / コスト削減



足場運搬ロボット TLEVER

足場の運搬工数を1/3に削減し、
建設現場の労働負荷軽減と事故リスク低減を実現



BIMCIM

「おさまり」「部材数量」「工程管理」など、
仮設工事における図面作成に関わる情報を
3Dモデルや各種データによって「可視化」
ミスや手戻りから生じる「無駄なコスト」を削減し、
さらなる「安全」「効率化」へ



OPE-MANE

仮設機材の調達コストを削減と
レンタルの自由度を兼ね備えた新たな足場調達方法
自社で管理倉庫を持つ必要も無くなり、
困難な人手の確保も必要なし

ソリューション

異なる業界課題へソリューションを提供

安全性向上



経年化強度試験

経年化した仮設機材の強度試験を行い、
確実に安全な機材を提供
労働災害発生を抑制し、現場の安全を実現



安全教育

工事現場で必要となる知識や資格を中心に
各種のワークショップや法定教育を実施
安全性向上が現場作業をスムーズに

人材確保

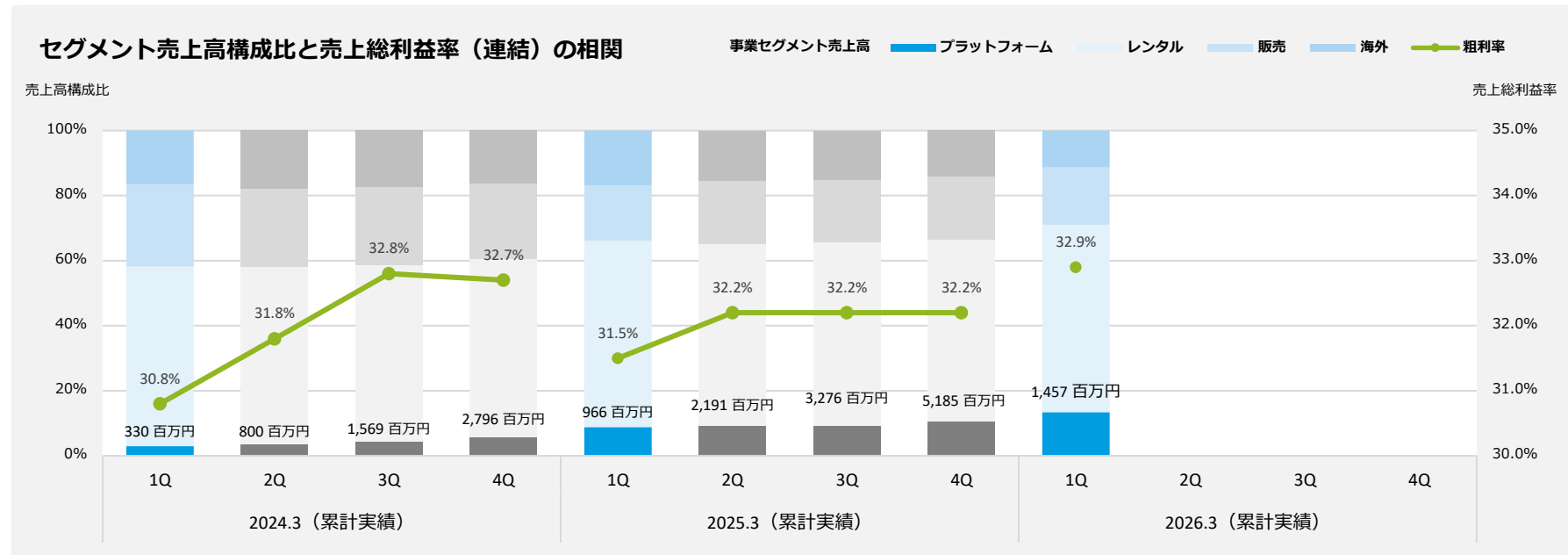


Tobira

人手不足が課題とされている足場施工業者に
求人プラットフォームを展開
業界特化型の求人サイトのため、
詳細な情報を確認でき、ミスマッチを防ぐ

プラットフォーム事業と連結業績の相関

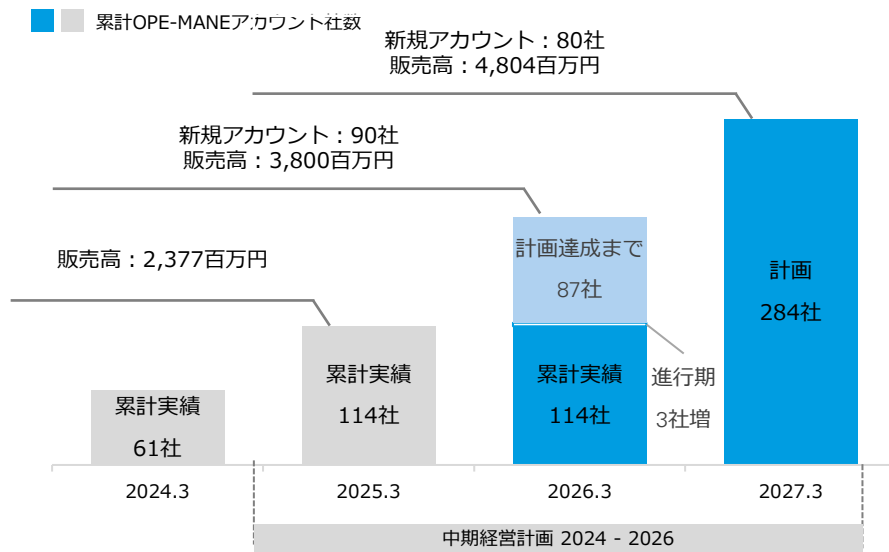
セグメント売上高構成比率において、プラットフォーム事業が占める割合の増加に伴い、売上高総利益率が向上する



プラットフォーム事業関連KPI

ソリューションであるOPE-MANEのアカウント数および販売高の増加により、リカーリング収益額の増加を目指す

OPE-MANEアカウント数推移および販売高



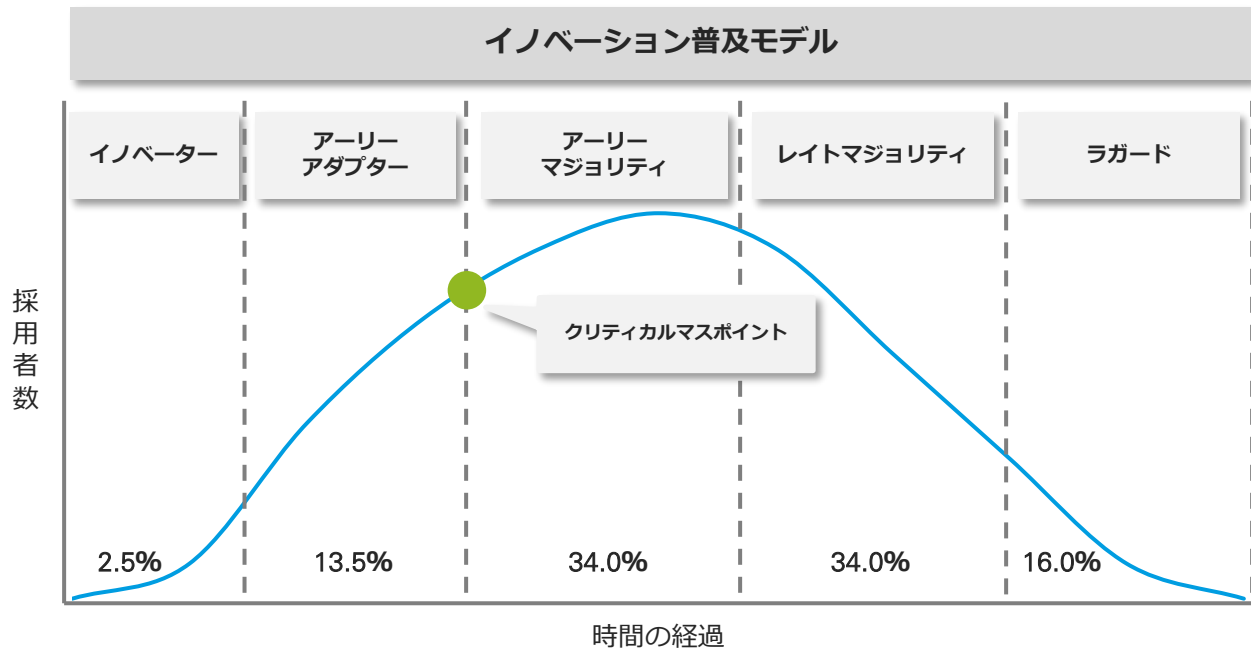
2027年3月期 プラットフォーム指標

- ・ 累計OPE-MANEアカウント数 284社（達成率41.1%）
- ・ OPE-MANE3カ年累計販売高 10,900百万円

アカウント社数および販売契約高の増加により、リカーリング収益（追加レンタル収益）を増加させ、ストックビジネスへの移行を推進

イノベーション普及モデル

当社足場製品の普及が進み、クリティカルマスポイントを突破すれば、プラットフォームの普及は加速



足場市場

当社想定足場流通量

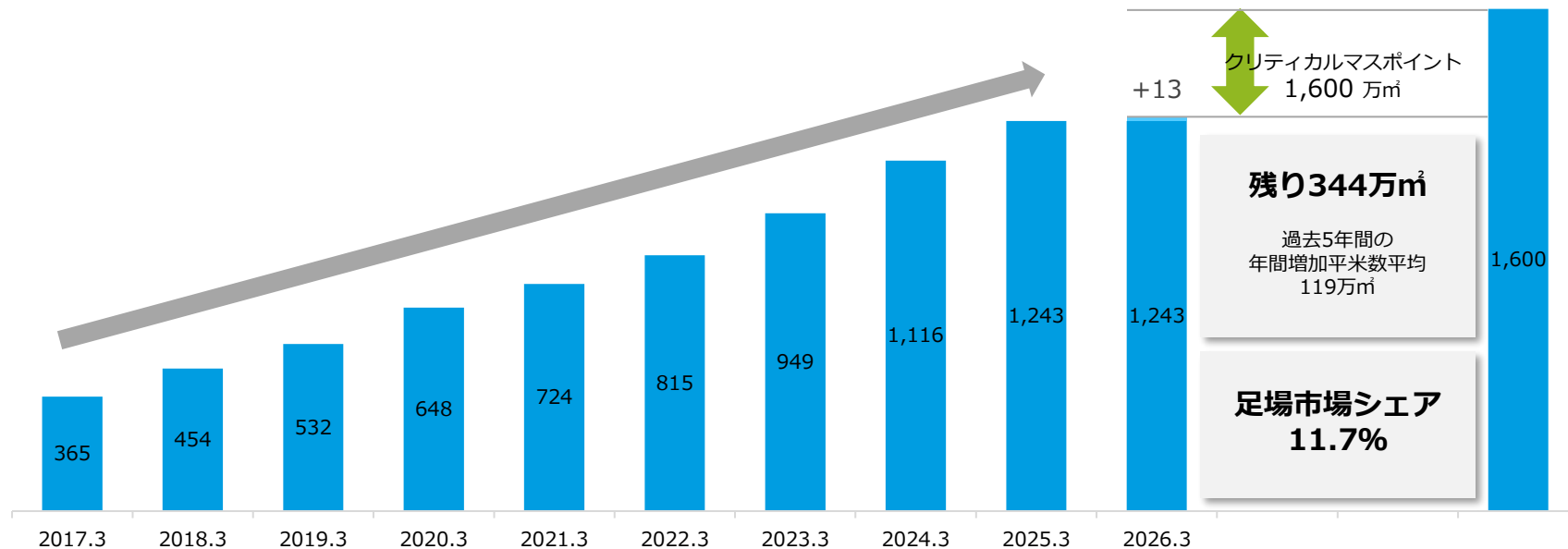
約 1 億 m^2

クリティカルマスポイント

1,600万 m^2

Iqシステム普及状況

Iqシステム普及平米数（当社賃貸資産保有量＋販売実績） 累計普及平米数1,256万㎡

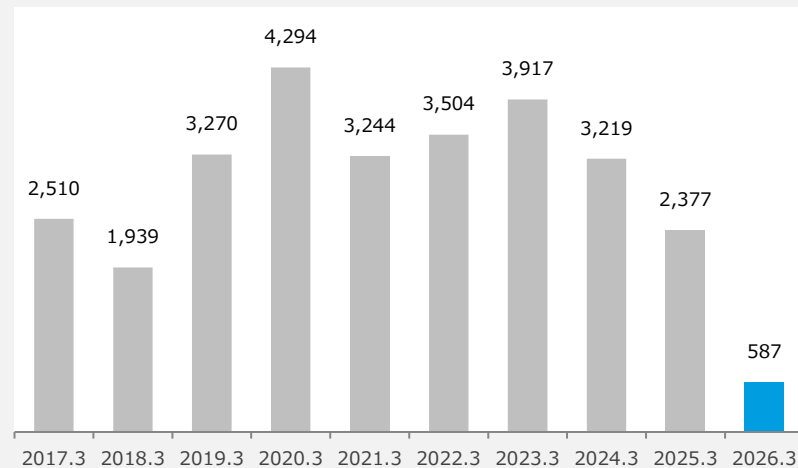


Iqシステム普及状況

付加価値の高いサービスの開発により、新規および追加購入は増加傾向

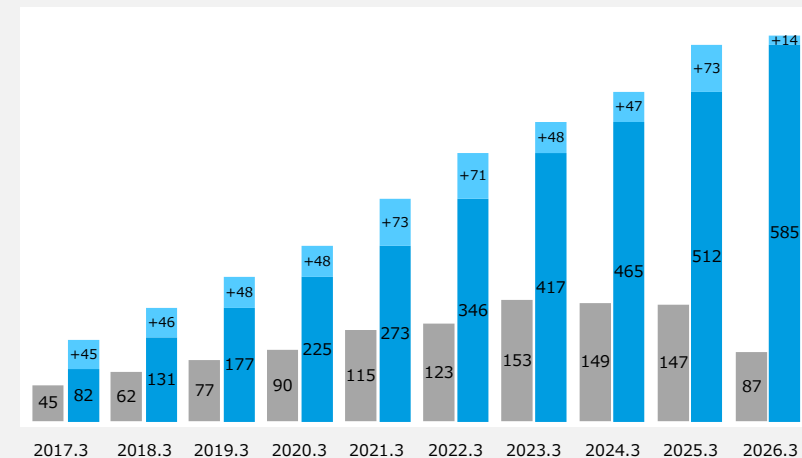
Iqシステム販売実績

累計販売額 **311** 億円



Iqシステム累計販売社

累計販売社数 **599** 社

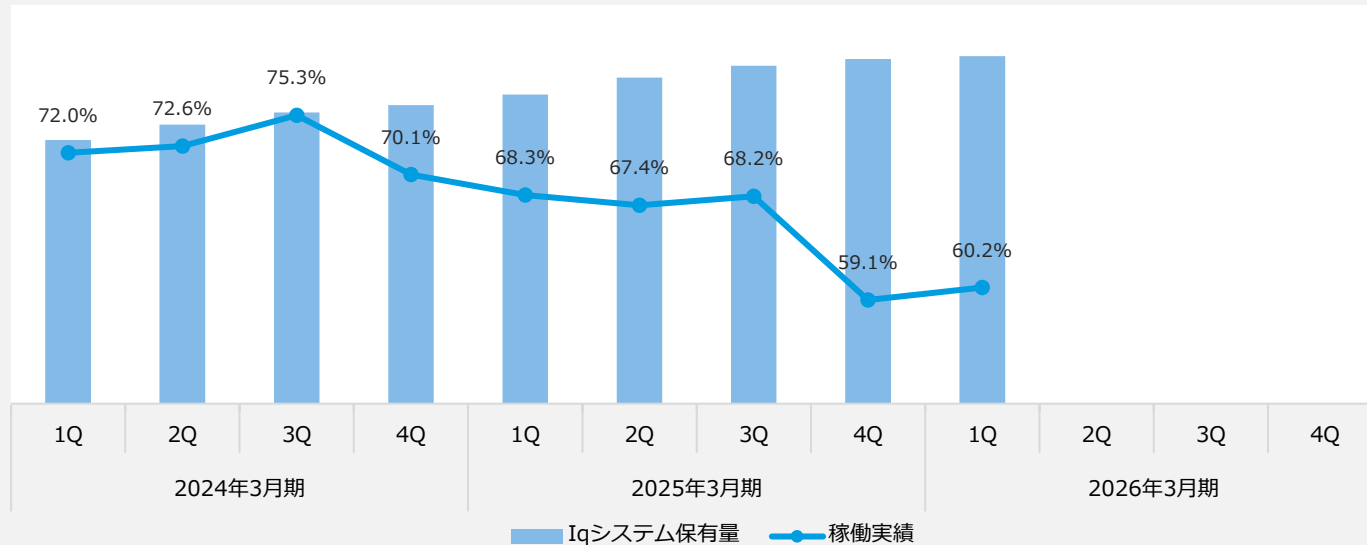


※単位は百万円

Iqシステム普及状況

Iqシステム保有量の増加に伴い、稼働率は低下するが、貸出量は増加傾向

賃貸資産稼働率



※稼働率 = 貸出量 / 保有資産

※稼働率のトレンドは例年3Qがピーク

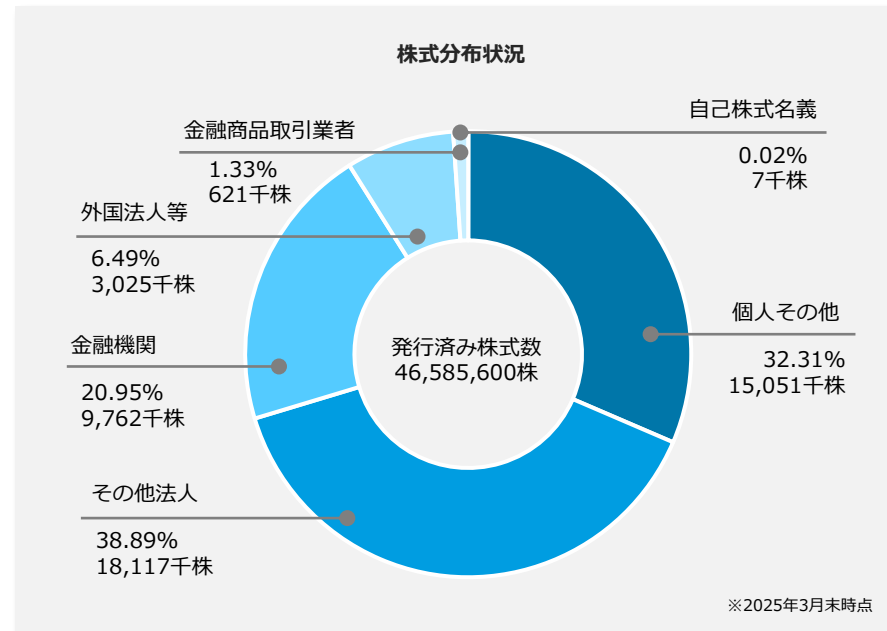
株式情報

株式情報

基本情報

株式情報

上場市場	東京証券取引所プライム市場
証券コード	2445
単元株数	100株
PER	14.40倍（2025年3月末日時点）
PBR	0.69倍（2025年6月末日時点）



株式情報

株主数・株主構成の推移

株主数は増加傾向にあり、法人の割合が増加

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
期末株主数	4,052 名	4,159名	4,704名	5,659名
株主構成				
政府及び地方公共団体	0.00 %	0.00%	0.00%	0.00%
金融機関	22.12 %	20.67%	19.68%	20.95%
金融商品取引業者	0.61 %	0.90%	1.29%	1.33%
その他の法人	23.88 %	24.86%	32.21%	38.89%
外国法人等	6.78 %	6.90%	9.67%	6.49%
個人・その他	46.59 %	46.65%	37.15%	32.31%
自己名義株式	0.02 %	0.02%	0.02%	0.02%
内、投資信託設定株数	10.64 %	8.35%	7.89%	7.07%
内、年金信託設定株数	0.68 %	1.07%	1.06%	1.04%

株式情報

株主還元

配当政策は累進配当とし、配当性向は35%以上を維持、2026年3月期の配当予想は年間16円

配当実績

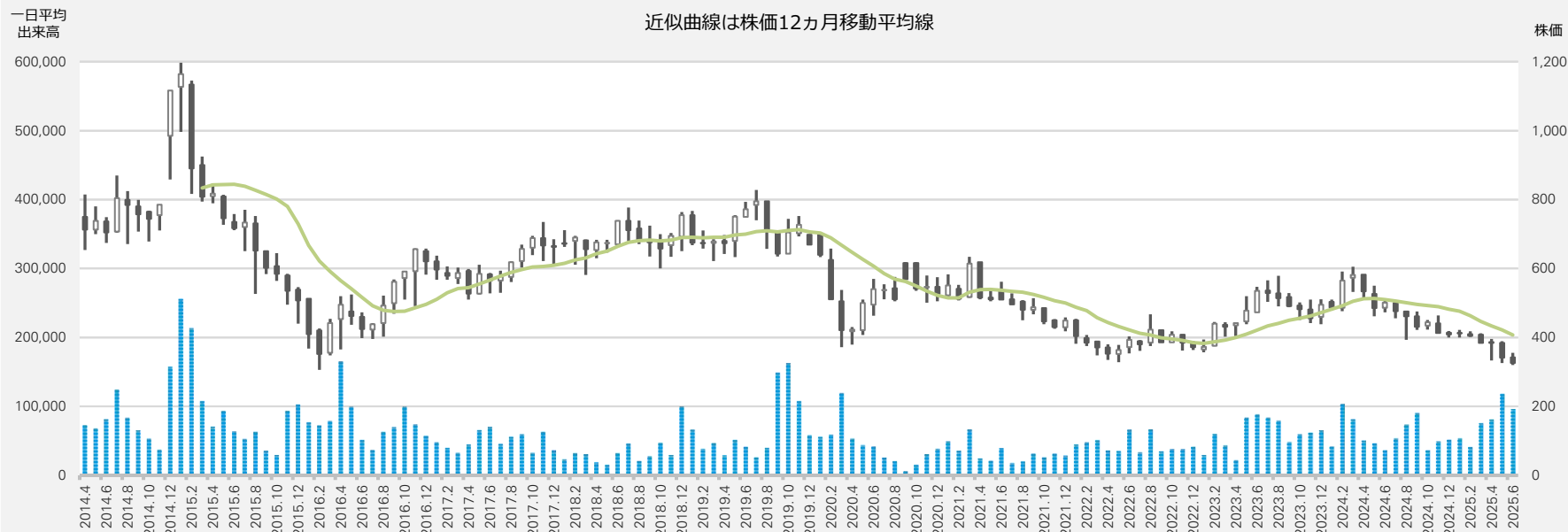


	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 予想
配当金額総額	652百万円	652百万円	652百万円	745百万円	-
配当性向	67.5%	44.6%	34.5%	60.0%	-
自社株買い	0百万円	0百万円	0百万円	362百万円	-
総還元性向	67.5%	44.6%	34.5%	89.9%	-
自己資本配当率 (配当性向×ROE)	3.5%	3.3%	3.1%	3.4%	-
ROE	5.2%	7.6%	9.1%	5.7%	-

株式情報

株価推移

6月末時点株価：326円、1日平均売買高 97,853株（2025年4月1日 - 2025年6月30日）



参考資料

財務ハイライト

	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期	2025.3期
売上高	32,443	34,261	34,350	36,763	36,114	42,182	46,055	38,812	39,800	41,894	44,127	43,827
売上総利益	9,832	10,856	11,291	10,991	10,431	12,132	14,014	10,996	11,181	12,587	14,428	14,123
販管費	6,781	7,758	8,307	8,561	8,740	9,418	10,311	9,410	9,499	10,334	11,023	12,061
営業利益 ①	3,051	3,098	2,983	2,429	1,690	2,713	3,703	1,586	1,682	2,253	3,404	2,061
経常利益	3,006	3,325	2,731	2,337	1,610	2,662	3,541	1,569	1,954	2,400	3,580	1,856
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,768	2,070	2,153	1,516	1,252	1,637	2,370	857	965	1,460	1,887	1,230
減価償却費(CF) ②	3,369	3,649	4,137	4,502	4,662	4,777	4,804	4,815	4,784	5,140	5,430	5,836
EBITDA (①+②)	6,421	6,747	7,120	6,932	6,353	7,491	8,508	6,402	6,466	7,393	8,835	7,897
ROE (株主資本利益率)	21.5%	19.8%	18.5%	12.6%	9.8%	12.0%	14.7%	4.7%	5.2%	7.6%	9.1%	5.7%
売上高純利益率	5.4%	6.0%	6.3%	4.1%	3.5%	3.9%	5.1%	2.2%	2.4%	3.4%	4.2%	2.8%
総資産回転率	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
財務レバレッジ	3.9	3.8	4.3	4.3	4.0	3.8	3.5	3.2	3.1	3.0	3.2	3.4
ROA	8.4%	8.2%	5.8%	4.5%	3.1%	5.0%	6.2%	2.7%	3.4%	3.9%	5.4%	2.6%

※単位は百万円

財務ハイライト

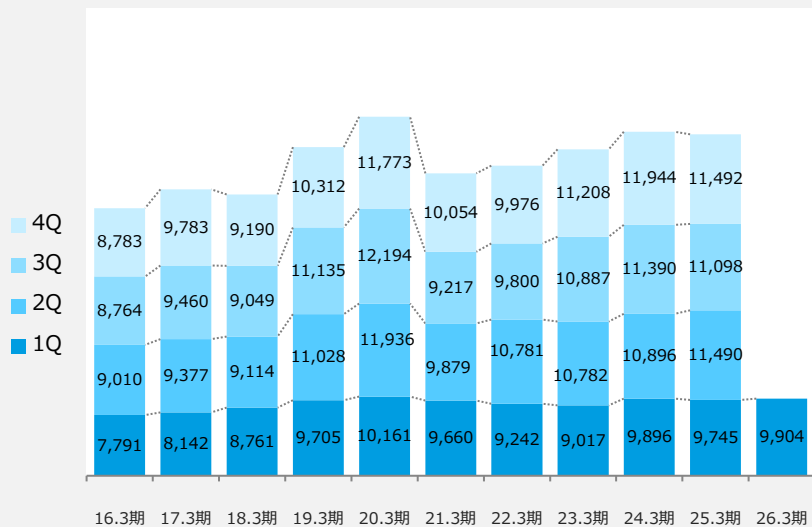
	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期	2025.3期
流動資産	15,892	18,213	19,769	20,557	20,136	22,781	26,408	24,907	26,681	28,430	29,073	28,888
固定資産	21,353	25,307	30,321	32,203	32,677	31,632	32,873	31,547	32,399	34,318	39,871	46,188
流動負債	15,356	18,070	21,365	20,606	20,991	20,302	21,730	19,554	20,035	21,878	22,424	25,210
短期借入金	1,200	3,168	4,958	5,163	6,645	4,621	5,400	3,478	2,612	3,909	3,986	6,842
固定負債	12,130	13,687	16,628	19,454	18,269	19,535	19,054	18,131	19,708	20,349	24,363	27,282
長期借入金	9,376	10,913	13,304	15,403	13,653	13,495	11,823	11,354	11,942	12,253	14,742	19,177
純資産	9,758	11,762	12,097	12,699	13,552	14,575	18,497	18,768	19,337	20,522	22,157	22,583
総資産	37,245	43,520	50,091	52,760	52,813	54,414	59,282	56,454	59,081	62,749	68,945	75,076
	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期	2025.3期
流動比率	103.5%	100.8%	92.5%	99.8%	95.1%	112.2%	121.5%	127.4%	133.2%	129.9%	129.6%	114.6%
固定比率	224.4%	221.0%	257.7%	261.0%	249.0%	223.2%	182.1%	172.8%	172.6%	172.9%	185.7%	210.7%
自己資本比率	25.5%	26.3%	23.5%	23.4%	25.0%	26.0%	30.5%	32.3%	31.8%	31.7%	31.1%	29.2%
D/Eレシオ	196.5%	188.9%	226.4%	237.4%	223.6%	205.5%	164.1%	151.3%	150.3%	151.5%	159.1%	188.0%

非財務ハイライト

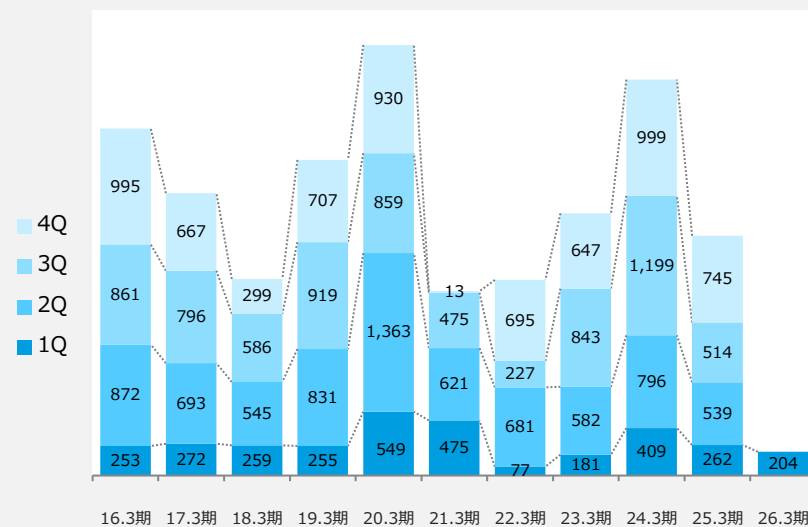
	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期	2021.3期	2022.3期	2023.3期	2024.3期	2025.3期
従業員数（連結）（人）	903	979	1,010	1,144	1,204	1,298	1,221	1,222	1,266	1,327	1,392
女性比率（連結）（%）	-	-	-	31.8	30.8	32.3	34.9	36.3	33.1	35.3	34.9
外国籍比率（連結）（%）	-	-	-	22.3	21.8	25.4	22.6	27.1	25.1	22.0	22.5
新卒採用者数（単体）（人）	-	-	-	31	33	43	32	45	27	25	28
女性比率（単体）（%）	-	-	-	41.9	27.3	37.2	34.4	24.4	51.8	40.0	28.5
女性管理職者数（グループ）（人）	-	-	-	9	9	13	12	15	15	16	12
有給休暇取得率（単体）（%）	-	-	-	47.8	48.1	47.6	52.7	54.0	65.1	70.9	75.3
産休取得者数（単体）（人）	4	3	5	12	7	12	7	16	12	13	8
育休取得者数（単体）（人）	8	8	6	15	20	11	7	23	17	19	20
育児短縮勤務取得者数（単体）（人）	0	3	7	7	11	12	11	19	27	30	23
平均勤続年数（単体）（年）	9.27	9.21	9.36	9.47	9.47	9.61	10.22	10.45	10.62	10.50	10.78
離職率（単体）（%）	6.0	6.6	7.7	8.2	7.8	6.9	6.5	6.2	6.5	7.9	7.8
事故件数（単体）（件）	0	0	0	2	1	1	1	2	1	2	1
障がい者雇用人数（単体）（人）	-	-	-	8	11	12	12	16	18	17	19
障がい者雇用率（単体）（%）	-	-	-	1.38	1.85	1.63	1.79	2.20	2.08	2.00	2.15
GHG排出量（t-CO2）	-	-	-	-	-	-	2,954	3,014	3,475	3,688	算定中

業績推移

四半期売上高推移 (単位：百万円)

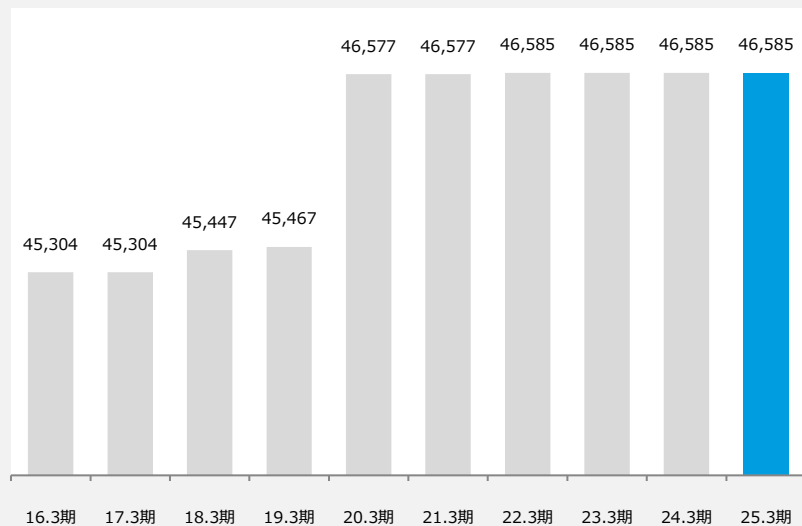


四半期営業利益推移 (単位：百万円)

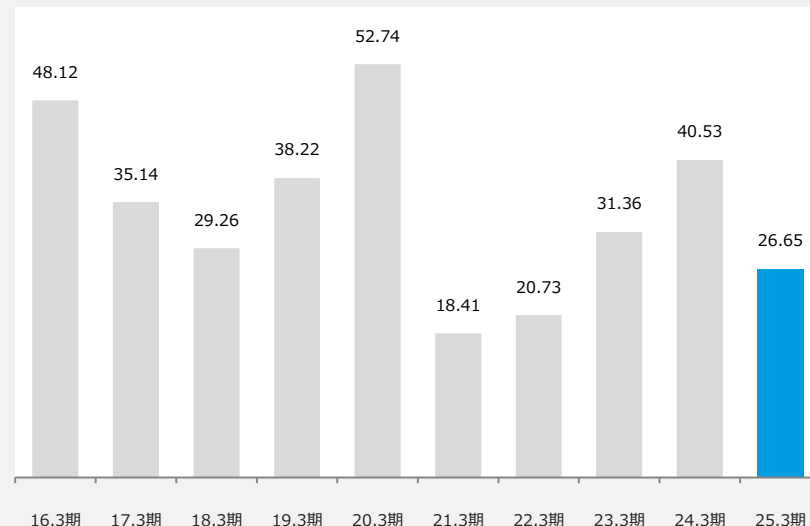


発行済み株式数・1株当たり利益（EPS）推移

発行済み株式の推移（単位：1,000株）



一株当たり当期純利益（EPS）の推移（単位：円）



セグメント別実績 四半期推移 累計期間

		2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
プラットフォーム事業	セグメント売上高	330	800	1,569	2,796	966	2,191	3,276	5,184	1,456			
	内、外部売上	330	800	1,569	2,796	966	2,191	3,276	5,184	1,456			
	セグメント利益	▲40	▲19	215	576	110	388	619	1,205	276			
	セグメント利益率	▲12.3%	▲2.4%	13.7%	20.6%	11.4%	17.7%	18.9%	23.2%	19.0%			
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	+192.7%	+173.8%	+108.8%	+85.4%	+50.8%			
	セグメント利益	-	-	-	-	-	-	+187.5%	+109.2%	+150.9%			
販売事業	セグメント売上高	2,806	5,545	8,542	11,338	1,859	4,624	6,905	9,313	1,914			
	内、外部売上	2,751	5,481	8,462	11,228	1,838	4,470	6,632	8,937	1,872			
	セグメント利益	317	589	1,001	1,290	74	297	287	270	▲35			
	セグメント利益率	11.3%	10.6%	11.7%	11.4%	4.0%	6.4%	4.2%	2.9%	▲1.8%			
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	▲33.7%	▲16.6%	▲19.2%	▲17.9%	+2.9%			
	セグメント利益	-	-	-	-	▲76.6%	▲49.5%	▲71.3%	▲79.0%	-			
レンタル事業	セグメント売上高	6,112	12,639	19,429	26,705	6,280	13,223	20,409	27,087	6,256			
	内、外部売上	6,097	12,603	19,367	26,615	6,209	13,102	20,230	26,843	6,168			
	セグメント利益	650	1,617	2,667	3,654	575	1,294	2,309	3,214	669			
	セグメント利益率	10.6%	12.8%	13.7%	13.7%	9.2%	9.8%	11.3%	11.9%	10.7%			
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	+2.8%	+4.6%	+5.0%	+1.4%	▲0.4%			
	セグメント利益	-	-	-	-	▲11.5%	▲20.0%	▲13.4%	▲12.0%	+16.3%			
海外事業	セグメント売上高	1,824	4,130	6,192	7,897	1,855	3,637	5,439	6,868	1,226			
	内、外部売上	717	1,907	2,784	3,488	732	1,471	2,196	2,861	406			
	セグメント利益	40	211	328	320	140	265	338	347	43			
	セグメント利益率	2.2%	5.1%	5.3%	4.1%	7.6%	7.3%	6.2%	5.1%	3.5%			
	(対前年増減率)セグメント売上高	▲10.7%	▲7.4%	▲8.5%	▲12.1%	1.7%	▲11.9%	▲12.2%	▲13.0%	▲33.9%			
	セグメント利益	▲61.9%	▲2.9%	+0.1%	▲20.7%	+248.0%	+25.5%	+3.0%	+8.4%	▲69.4%			
	売上高合計	11,073	23,116	35,734	48,738	10,962	23,676	36,030	48,453	10,854			
	内、外部売上	9,896	20,792	32,183	44,127	9,745	21,236	32,335	43,827	9,904			

※単位は百万円

セグメント別実績 四半期推移 会計期間

		2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
プラットフォーム事業	セグメント売上高	330	470	769	1,226	966	1,224	1,085	1,908	1,456			
	内、外部売上	330	470	769	1,226	966	1,224	1,085	1,908	1,456			
	セグメント利益	▲40	21	235	360	110	278	231	585	276			
	セグメント利益率	▲12.3%	4.5%	30.6%	29.4%	11.4%	22.7%	21.3%	30.7%	19.0%			
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	+192.7%	+160.6%	+41.1%	+55.5%	+50.8%			
販売事業	セグメント利益	-	-	-	-	-	+1,214.2%	▲1.6%	+62.4%	+150.9%			
	セグメント売上高	2,806	2,739	2,996	2,795	1,859	2,764	2,281	2,407	1,914			
	内、外部売上	2,751	2,729	2,980	2,766	1,838	2,632	2,162	2,305	1,872			
	セグメント利益	317	271	411	289	74	223	▲10	▲16	▲35			
	セグメント利益率	11.3%	9.9%	13.7%	10.4%	4.0%	8.1%	-	-	▲1.8%			
レンタル事業	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	▲33.7%	+0.9%	▲23.9%	▲13.9%	+2.9%			
	セグメント利益	-	-	-	-	▲76.6%	▲17.7%	-	-	-			
	セグメント売上高	6,112	6,527	6,789	7,276	6,280	6,942	7,186	6,677	6,256			
	内、外部売上	6,097	6,506	6,764	7,247	6,209	6,893	7,128	6,613	6,168			
	セグメント利益	650	967	1,049	987	575	718	1,014	905	669			
海外事業	セグメント利益率	10.6%	14.8%	15.5%	13.6%	9.2%	10.3%	14.1%	13.5%	10.7%			
	(対前年増減率)セグメント売上高	-	-	-	-	+2.8%	+6.4%	+5.8%	▲8.2%	▲0.4%			
	セグメント利益	-	-	-	-	▲11.5%	▲25.7%	▲3.3%	▲8.3%	+16.3%			
	セグメント売上高	1,824	2,305	2,061	1,705	1,855	1,781	1,801	1,429	1,226			
	内、外部売上	717	1,189	876	703	732	739	725	665	406			
	セグメント利益	40	171	116	▲7	140	125	72	9	43			
	セグメント利益率	2.2%	7.4%	5.6%	▲0.4%	7.6%	7.0%	4.0%	0.6%	3.5%			
	(対前年増減率)セグメント売上高	▲10.7%	▲4.7%	▲10.8%	▲23.0%	1.7%	▲22.7%	▲12.6%	▲16.2%	▲33.9%			
	セグメント利益	▲61.9%	+52.7%	+6.2%	-	+248.0%	▲27.0%	▲37.8%	-	▲69.4%			
	売上高合計	11,073	12,042	12,617	13,004	10,962	12,714	12,354	12,422	10,854			
	内、外部売上	9,896	10,896	11,390	11,944	9,745	11,491	11,100	11,491	9,904			

※単位は百万円

IRコンタクト

社名 : 株式会社タカミヤ

住所 : 〒530-0011
大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 タワーB 27階

HP : <https://corp.takamiya.co/>

IRサイト : <https://corp.takamiya.co/ir/>

TEL : 06-6375-3918

FAX : 06-6375-8827

担当者 : 経営戦略本部 経営企画室 松本・浦

メール : ir@takamiya.co

ホームページ



IRサイト



本資料は、当社グループに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。